令和5年2月22日

I はじめに

令和5年3月市議会定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御出席いただき誠にありがとうございます。

本日、提出いたしました諸議案の御審議に先立ちまして、私の市政運営に臨む所信の一端、並びに、新年度の主な施策、事業について申し上げます。

はじめに、市長就任以来、喫緊の課題として取り組んでまいりました「令和元年東日本台風災害からの復興」と「新型コロナウイルス感染症対策」について申し上げます。

台風災害からの復興につきましては、「長野市災害復興計画」において、令和2年度から本年度までを復旧期と定め、市民生活や経済活動の再開に不可欠な生活基盤などの復旧を進めてまいりました。

計画上、本格的な復興期に入る新年度におきましても、引き続き、河川防災ステーション上に建設する長沼支所・交流センターなど中長期的な復旧に向けた事業の進捗を図るとともに、「心の復興」に取り組んでまいります。

また、12月市議会定例会で表明いたしました「被災住宅用地の固定資産税等の減免」など必要な支援は継続し、地域に暮らす方々が復興を実感できるよう引き続き取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、国において新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを「5類感染症」に変更する方針が決定され、本年5月から、新型コロナウイルスへの対応が新たな局面に移ることとなります。

このため、5類移行後の診療体制の確保などの取組を、今後示される国の方針に沿って着実に進めるとともに、これまで大きな影響を受けてきた市民生活や市内経済が本格的に活気を取り戻せるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

また、人口減少・少子高齢化も大きな課題であります。

長野県が発表した令和4年の県内の人口増減では、コロナ禍により地方回帰の流れが生まれる中、長野県全体では22年ぶりに、転入者数が転出者数を上回る社会増となったものの、本市においては社会減となっております。

新年度は、移住・定住施策のさらなる充実を図るとともに、都市ブランドを確立し、本市の魅力を広く共感・共有してもらうための取組が必要であると考えております。

併せまして、持続可能な行財政運営を将来にわたって実現していくため、新産業創造などにより、市内経済をさらに強くするための取組も進めてまいります。

さらに、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した原油価格・物価高騰につきましても、国際情勢が見通せない中、本市としてもできる限りの対策を講じてまいります。

時代が大きく変化する中、これらの課題に的確に対応していくためには、これまでの施策・事業をさらにアップデート、バージョンアップさせるとともに、市民の皆様の幸せ実感や本市の新しい価値の創造につながるような新たなチャレンジが必要です。

行政自身が率先して新たな施策にチャレンジするとともに、未来に向かってチャレンジしようとする市民の皆様を応援することで、本市に変化の兆しをもたらし、それを実感した市民の皆様が、夢や希望を持って新たなチャレンジを志すという好循環を作り出したいと考えています。

本年度から本格的な取組を開始した新産業創造に加え、新年度からは、学校に足が向きづらい子どもたちとその保護者の皆様を支援するための新たな取組、これまでの「スポーツの振興」に留まらない、スポーツの力を活用した地域振興、若者のまちづくり活動への支援、産学官で取り組む未来を見据えた地域人材の育成など、新たなチャレンジに果敢に挑み、長野市が変わってきたと市民の皆様に実感していただけるよう取組を進めてまいります。

Ⅱ 新年度予算

次に、新年度予算案について申し上げます。

まず、現在、国会で審議されている国の令和5年度予算案についてですが、「歴史の転換期にあって、日本が直面する内外の重要課題の解決に道筋をつけ、未来を切り開くための予算」として、岸田首相が重視する、防衛、GX（グリーントランスフォーメーション）、子ども関連予算の大幅な増額により、一般会計総額は、11年連続で過去最大を更新し、初の110兆円超えとなる114兆3,812億円となっています。

一方、歳入につきましては、過去最大の税収を見込んではあるものの、不足する財源を新規国債発行で賄うものとなっており、歳入に占める国債費は31.1%と高水準になっています。

膨らむ歳出予算を国債で賄う流れが続いており、国の厳しい財政状況が伺えます。

本市の令和5年度予算編成に当たりましては、「未来へのチャレンジと変化の兆し」を基本方針に据え、取り組んでまいりました。

本定例会に提出いたしました令和5年度一般会計当初予算案は、予算総額1,611億円の

過去4番目の予算規模となっております。

「健幸増進都市」の実現に向け、「未来の担い手を支える子育て・教育・若者の活躍」、「未来の経済基盤を確かなものにする新産業創造へのチャレンジ」、「商工業や農業などの産業の振興による地域経済の成長」、「未来を切り拓くスポーツの力」の4つを政策の柱に据え、予算を重点配分いたしました。

また、必要な社会保障関係経費をしっかりと確保した上で、東日本台風災害からの復興や、新型コロナウイルス、物価高騰、公共施設長寿命化の各対策を着実に実施するための経費にも予算を重点配分しております。

このうち主だった事業を申し上げますと、「子育て・教育・若者の活躍」を支える事業といたしましては、出産・子育て応援交付金、教育支援センター「SaSaLAND」の設置、大学との連携による地域人材育成プロジェクトなどに156億6千万円を計上いたしました。

「未来の経済基盤を確かなものにする新産業創造へのチャレンジ」といたしましては、スマートシティ推進、長野スタートアップ・エコシステム形成推進などに6億6千万円を計上いたしました。

「産業振興による地域経済の成長」に向けましては、中小企業デジタル活用支援、長野駅前B-1地区市街地再開発、農業機械化補助金の拡充等の地域経済・農業振興関連事業に87億6千万円を計上し、「未来を切り拓くスポーツの力」に関しましては、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備、総合型地域スポーツクラブ育成支援、地域密着型プロスポーツチーム連携強化等の事業に27億3千万円を計上しております。

また、河川防災ステーションなど、長沼、豊野両地区のハード整備のほか、被災地の地域コミュニティ維持に向けた被災地区移住補助金の創設や物価高騰対策としての学校給食食材費公費負担、新型コロナウイルス感染症入院医療費の公費負担など、喫緊の課題である災害復興、物価高騰、新型コロナウイルス感染症、公共施設の長寿命化への対策に130億2千万円を計上いたしました。

このうち、令和4年度予算から特別枠を設けて取り組んでいる公共施設の長寿命化対策につきましては、小・中学校の校舎をはじめ74施設、59億5千万円の経費を計上し、着実な推進を図ってまいります。

次に歳入について、申し上げます。

基幹収入である市税につきましては、緩やかな景気の持ち直しや社会経済活動の正常化を見込み、当初予算としては、15年ぶりの高水準となる594億9千万円を見込んでおります。

また、地方譲与税・交付金は、景気回復を反映した地方消費税交付金の増により、前年度比15億1千万円増の132億3千万円を見込んでおります。

なお、地方交付税につきましては、国の税収増により、前年度比24億3千万円の増となる一方、臨時財政対策債は減額となり、地方交付税、臨時財政対策債の合計では、市税、譲与税・交付金の増額に伴い、前年度比7億9千万円の減を見込んでおります。

また、国庫支出金、県支出金につきましては、新型コロナウイルス対策関連の国庫補助金や国政選挙の減などに伴い、それぞれ減少しております。

不足する歳入予算を補填する財政調整基金からの繰り入れにつきましては、前年度比3億1千万円増の27億8千万円を繰り入れることとしておりますが、これは、物価高騰に伴う公共施設の光熱費の増分を賄うなどにより増額となったものであります。

また、市債につきましては、先ほど申し上げた臨時財政対策債の減少により、前年度比3億8千万円の減とし、市債借り入れを極力抑制し、健全財政の維持に努めております。

Ⅲ 新年度の主な施策

次に、新年度に取り組む主な施策、事業について、申し上げます。

はじめに、台風災害からの復旧・復興及び防災・減災対策について申し上げます。

現在、被災地区の「心の復興」に向け、地元検討組織と市が一緒になって、地域の将来ビジョンを検討しているところでありますが、課題となっている公費解体後の空き地の解消に向け、先日、長沼地区において、宅地の専門家等による空き地相談会を開催いたしました。

また、来月には、豊野地区において、同様の相談会を開催する予定としております。

新年度におきましては、新たに「被災地区移住補助金」を創設し、市内外から被災地区内への移住を促すことで、空き地問題や急激な人口減少による地域コミュニティ維持などの地域課題の解消に向け取り組んでまいります。

令和元年東日本台風災害で被災いたしました長沼保育園につきましては、長沼小学校のグラウンド内の北側への移転を進めており、復旧建設工事は来月中旬に竣工する予定であります。

4月には新しい園舎で入園式を行い、子どもたちの明るい笑顔を迎えることができる運びとなりました。

その他の復興関連の公共施設整備では、令和6年8月に開所予定の（仮称）豊野防災交流センターの建築主体工事の請負契約の締結につきまして、本定例会に議案を提出するとともに、長沼支所・交流センター等の複合施設につきましても、令和7年度の完成を目指し、実施設計業務費用を新年度予算案に計上しております。

応急仮設住宅等に入居する被災者等の孤立防止のための見守り支援や被災者の日常生活の相談を行ってまいりました「長野市生活支援・地域ささえあいセンター」につきましては、復興事業の進捗に合わせ、災害関連の相談・支援が減少し、日常生活全般に関する

ものへと移り変わってきていることから、本年度末をもって現在の体制による支援は一区切りとし、新年度からは、支援が必要な方々につきまして、民生・児童委員、保健師等による被災者に寄り添った心や生活のケアを継続してまいります。

治水対策につきましては、今月9日に、選挙公約でもある「ながの治水対策研究会」を開催いたしました。

同研究会は、令和元年東日本台風災害の復旧・復興事業の進捗状況について情報共有するとともに、地域住民、教育機関、行政など、流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を推進するための調査・研究を行うもので、今後も継続して開催することを予定しています。

同研究会での調査・研究成果を流域治水への取組に試行的に取り入れていくことも視野に入れるなど、市民の治水に対する意識醸成を図りながら、将来にわたり安心して暮らし続けられる安全な地域づくりにつなげてまいります。

また、新年度予算案では、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに関連する雨水貯留、流出抑制の取組を含め、市内の浸水被害軽減対策のための予算を倍増させ、国、県と連携し、治水対策のさらなる進捗を強力に進めたいと考えております。

次に、新型コロナウイルス感染症対策について、申し上げます。

先ほども申し上げましたとおり、感染症法上の位置付けが「5類感染症」に移行することから、医師会などの医療関係者の皆様や長野県と連携して、受診方法の変更などに的確に対応する必要があります。

このため、「新型コロナウイルス感染症有識者会議」や「医療関係者との懇談会」を順次開催し、その御意見を伺いながら、5類移行後の診療体制の確保を図ってまいります。

続きまして、第五次長野市総合計画後期基本計画の一つ目の分野横断テーマである、「誰もが生き生きと安心して暮らし続けられる『まち』の実現」に向けた施策・事業について申し上げます。

子どもの福祉医療制度の在り方につきましては、長野市社会福祉審議会において様々な観点から御審議いただき、今月、2月7日に、通院費及び入院費に関し、対象範囲を「中学校卒業まで」から「18歳年度末まで」、「所得制限なし」で拡大し、速やかに実施することが適当であるとの答申をいただきました。

この答申を受けまして、できるだけ早い時期に子どもの福祉医療制度を、答申に沿った内容で拡充できるよう準備を進めてまいります。

都市内分権の推進につきましては、社会情勢が大きく変化する中で、住民自治協議会を取り巻く環境も変化し、それぞれの地区で状況は異なるものの、様々な課題が生じてきております。

このため、都市内分権の担い手であり協働のパートナーである住民自治協議会の独自性や自主性を尊重しながら、その活動が「持続可能な住民活動」となるよう、市としての支援を検討しております。

住民自治協議会の負担感の詳細を把握し、行政、住民自治協議会それぞれの役割分担を整理した上で、関係部局が連携して具体的な支援策を検討し、対応可能な部分から、すみやかに支援を実施してまいります。

都市ブランディングの推進につきましては、昨年実施した市民意識調査やワークショップなどの「みらながプロジェクト」の取組を通じて、多くの市民の皆様から本市の魅力や価値等に関する想いや考えをお聴きしました。

現在、これらを基に、都市ブランドコンセプト等の策定を進めております。

新年度は、このコンセプトなどを収録した長野市ブランドガイドラインやロゴマークなどの都市ブランドデザインを策定し、本市の都市ブランドを市内外に発信してまいります。

本市の都市ブランドに対する共感の輪を広げることにより、市民の皆様の本市に対する愛着や誇りを一層育むとともに、市外から人や企業が集まる気運を醸成してまいりたいと考えております。

行政DXの取組といたしましては、これまで施設案内予約システムにより利用予約ができる施設はスポーツ施設などに限られてきましたが、新年度は、公民館を含めた幅広い施設の予約を可能にするとともに、使用料のオンライン決済ができるよう、システムの再構築に着手いたします。

また、マイナンバーカードの交付拡大を受け、今後のデジタルサービスの活用に向けた取組を推進するため、新年度、行政DX推進課内にデジタルサービス活用促進担当を設置し、マイナンバーカードを活用した行政サービスを推進してまいりたいと考えております。

これらの行政DXを推進することにより、デジタル技術で日々の暮らしが一層便利になったと市民の皆様を感じていただけるよう取り組んでまいります。

市ホームページにつきましては、関連機器のリースアップに伴い、先日、全面リニューアルを行いました。

これまで「情報が探しにくい」などの御意見をいただいていたことから、今回のリニューアルでは、検索機能を充実させたほか、家族構成やライフシーン等に合わせた情報をスムーズに取得できる「マイメニュー」機能などを実装し、利便性の向上を図りました。

また、4つのプロスポーツチームが本市に本拠地を置くという特色を生かし、各チームが投稿するブログページも新設いたしました。

昨年5月にリニューアルした「広報ながの」などと合わせ、今後とも様々な媒体を活用しながら、市民の皆様が知りたい情報を入手できるよう、市民ニーズを適切に把握しながら情報発信に努めてまいります。

昨年11月28日からスタートした信州新町地区におけるAIオンデマンド交通システムの実証実験につきましては、利用者から、「以前より便利になった」、「免許を返納しても安心して生活ができる」との声をいただくなど、順調に実施できております。

今後は、令和6年度からの本格運行に向けた検証を行うとともに、中条地区への運行エリア拡大に向け、準備を進めてまいります。

また、長野市公共交通活性化・再生協議会が運用しているバス共通ICカード「KURURU」につきましては、導入から10年が経過し、機器の更新が必要なことから、令和7年春を目途にJR東日本で提供している「Suica」と連携した地域連携ICカードの導入を進めております。

新年度は、システム開発等を行うための経費を当初予算案に計上し、運用環境の整備に着手してまいります。

地域連携ICカードの導入により、市民の皆様や旅行者の利便性が向上することは、公共交通の利用促進に留まらず、観光振興などによる経済の活性化にもつながるものと期待しています。

2050ゼロカーボンに向けた新年度の取組といたしましては、家庭・事業所からのCO2排出削減及び停電時の対応力強化に資する、電気自動車や蓄電池などの導入に対して支援するほか、市庁舎への充電設備の整備と電気自動車の庁用車への導入をモデル事業として実施し、CO2排出量の削減効果等の実証実験などを行ってまいります。

また、2050ゼロカーボン実現の推進力となる自治体新電力につきましては、本年度の調査結果から、電力市場における価格高騰などによる経営リスクの低減を図りつつ、エネルギーの地産地消、CO2排出削減などの事業効果が得られると見込まれることから、自治体新電力会社の設立に向け準備を進めてまいります。

自治体新電力により、低価格な電力を市有施設に提供するとともに、事業により生じた利益を再生可能エネルギーに再投資することで、ゼロカーボンの実現に向け取り組んでまいります。

昨年10月に申請いたしました構造改革特別区域計画「長野市ワイン・シードル特区」につきましては、1月5日付けで内閣総理大臣から認定され、本市におけるワインやシードル生産の機運が高まっております。

新年度は、本市初となるワイナリー設置事業者に国の補助事業を活用して支援するとともに、ワインの原料となるぶどうの安定供給を図るため、中山間地域に限定していたワイン用ぶどうの栽培支援対象を市内全域に広げ、本市農業の更なる振興につなげてまいりたいと考えております。

また、農業者の皆様から御要望が多い農業機械導入に対する補助金につきましては、新年度予算案において予算額を増額し、農作業の省力化や生産性の向上に向け一層の支援を

行ってまいります。

森林整備につきましては、市が積極的に関わることにより、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を図るため、昨年12月に長野市森林経営管理計画を策定いたしました。

新年度は、松くい虫被害木処理のための予算を倍増させるなど森林環境譲与税を活用し、森林整備を本格的に進めてまいります。

空き家対策につきましては、「長野市空き家等対策計画」に基づき、引き続き、専門家と連携したワンストップ相談会の開催のほか、周辺住民に悪影響を及ぼしている特定空き家等に対する指導の強化や、老朽危険空き家に対する解体補助金の活用を促すなどにより、安全で安心して暮らせる生活環境の保全に努めてまいります。

また、相談が増えている所有者不明空き家の解消を図るため、新年度から民法の所有者不明土地・建物管理制度等を活用し、裁判所に建物等の管理について申立を行う取組を実施してまいります。

続きまして、第五次長野市総合計画後期基本計画の二つ目の分野横断テーマであります『ひと』が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現に向けた施策・事業について申し上げます。

はじめに、未来を担う若者のチャレンジを応援するための取組といたしましては、若者が自由に集まれる環境として、家庭や職場・学校に次ぐ第三の居場所、サードプレイスを、もんぜんぷら座内に新たに整備いたします。

この拠点において、若者の活動をサポートするとともに、若者が主体的にまちづくり活動に参加できるプログラムを通じて、将来的な地元定着・回帰につなげたいと考えております。

また、地域課題の解決に主体的に取り組む団体等を支援する「ながのまちづくり活動支援事業補助金」につきましても、新年度は、学生枠を設け、若者のまちづくりへの主体的な参加を促進してまいります。

結婚を希望する若者の支援に向けましては、新年度に設置する移住推進課におきまして、引き続きマリッジサポートデスクを運営し、相談・マッチングにより出会いの場を創出するほか、新年度は、結婚を希望するカップルの経済的不安を解消するため、住居費、引越費用及びリフォーム費用等の補助などを実施してまいります。

妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と、出産・子育て応援ギフトによる経済的支援とを一体として実施する「出産・子育て応援交付金事業」につきましては、国及び長野県において予算措置がされたことを受けまして、本市におきましても事業を速やかに開始するため、関連経費を計上した補正予算案を本定例会に提出しております。

本事業は、伴走型相談支援事業として、妊娠期と出産後に保健師等が面接等を行い子育てに必要な切れ目ない支援につなげるとともに、経済的支援としてそれぞれの面談後に5万円ずつ、合わせて10万円を給付するものです。

出産を控えた家庭や生まれてきた子どもたちに、早々に支援が届くよう準備を進めたいと考えておりますので、本日、補正予算案を御決定賜りますようお願い申し上げます。

学校現場におきましては、学校、家庭、本人に係わる様々な要因により、不登校の児童・生徒が年々増加しております。

本市では、これまでも不登校の児童・生徒の社会的自立に向けた支援を行っておりますが、子どもたちが自ら決める多様な活動を通して、個性に応じた育ちや学びを実現できるような新たな居場所が必要であるとも考えています。

このため、現在休校中である七二会小学校笹平分校を活用し、不登校の児童・生徒一人ひとりに寄り添った支援を行う新たな教育支援センターとして「SaSaLAND」を設置してまいります。

新年度は校舎改修工事等を実施するとともに、運営協議会を設置して令和6年4月の開室に向けた準備を進めたいと考えており、本定例会に提出した新年度予算案には、「SaSaLAND」の設置に係る改修工事費や初度調弁費等を計上しております。

また、小・中学校においても、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの活動時間を拡充し、スクリーニング会議による不登校の早期発見、早期対応に取り組むとともに、個別の支援により様々な課題を抱える児童・生徒の状況の改善を図り、民間の支援事業者とも連携を図って、児童・生徒の個々の状況に合わせた細やかな支援を行ってまいります。

信更小学校につきましては、少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の整備に向け、子どもたちの教育環境を第一に考えながら、保護者の皆様との話し合いを行い、地域の御意見を踏まえ、令和6年度から「新たな学びの場」へ移行することとし、本定例会に条例改正案を提出いたしました。

「新たな学びの場」は、通学時間や中学校との接続などについて、保護者の皆様の御意向をお伺いする中から、指定校を含め、複数校から選択できることとしております。

教育委員会では、子どもたちが「新たな学びの場」へ円滑に移行できるよう、関係する学校との調整など、準備を進めてまいります。

放課後子ども総合プラン事業につきましては、子どもの健やかな成長を支援するための活動に寄与することを目的に、今日1日に一般財団法人ながのこども財団を設立いたしました。

今後、財団において体制を整備し、令和6年度から、市が積極的にマネジメントできる運営体制の下、プラン事業の更なる充実を図ってまいります。

ヤングケアラーへの支援といたしましては、広報啓発や研修会開催を通じて社会的認知度の向上を図るとともに、当事者に寄り添い、必要な支援につなげることができるよう、新年度はコーディネーターを配置し、課題解決に向けた取組を進めてまいります。

子どもの保護者が病気や育児疲れ、仕事等のため養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等において一定期間預かり、子育てを支援する「子育てショートステイ・トワイライトステイ」につきましては、これまで施設や人員の面で受け入れ体制が整わず、お断りする場合があります。

このため、新年度は、委託先の児童養護施設等の施設整備や専任職員の配置に対する支援を実施し、より多くのニーズに対応できるよう受け入れ体制の充実を図ってまいります。

「(仮称) ながのこども館」につきましては、城山公園「ふれあいの森ゾーン」において、子育て世帯が天候に左右されずに安心して過ごせる施設として設計を進めております。

なお、整備費用につきましては、その財源に国の第2次補正予算による「地方創生拠点整備交付金」を活用するため、関係経費を本定例会提出の補正予算案に計上いたしました。

また、仮称である「ながのこども館」の名称につきましては、今後、正式なものを決定してまいります。また、それに加えて、こども総合支援センターの「あのえっと」のような子どもたちが親しみやすい愛称も募集してまいりたいと考えております。

本年度から開始いたしました「ホームタウン NAGANO まちづくり連携推進ビジョン」につきましては、市内4つの地域密着型プロスポーツチームと市が掲げた共通の目標の実現に向け、連携した取組を進めています。

新年度は、さらに連携をステップアップし、プロスポーツチームの経営基盤の強化を支援するとともに、スポーツの成長産業化、スポーツの基幹産業化を進め、「スポーツを軸としたまちづくり」を更に推進してまいります。

また、本年は、1998年に開催された長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催から25周年を迎えました。

これを契機といたしまして、新年度にかけて、1998年当時の「平和と友好の祭典」の記憶とレガシーを未来につなぐ記念事業を実施し、オリンピック・パラリンピック開催都市として、オリンピック・パラリンピック本来の価値を、ムーブメントとして市内に広げてまいりたいと考えております。

戸隠スキー場におきましては、子育て支援策の一環として、コロナ禍でも子どもたちのスキー体験の機会を創出し、ウィンタースポーツの楽しさを発信するため、昨シーズンに引き続き、今月と来月の土日と休日、及び春休み期間中、市内小学生のリフト料金を無料とするサービスを実施しており、今シーズンは事業を拡大し、中学生も対象といたしました。

保護者のリフト料金も割引きにすることで、御家族で楽しんでいただき、冬季オリンピック・パラリンピックを迎えたまちとして、ウインタースポーツに親しむ方の拡大と地域の活性化につなげてまいりたいと考えております。

インバウンドにつきましては、訪日外国人観光客が戻りつつあることから、本市の世界的知名度を生かした取組をさらにバージョンアップさせてまいります。

新年度は、本市を旅行先に選んでいただけるよう、「世界から Nagano へ人を呼ぶインバウンド旅行プロダクト造成事業」を実施いたします。

本年度取り組んでまいりましたトップセールス事業と一体の事業として再編し、セールスが本市への来訪に直接結び付く仕組みをつくることで、インバウンドの誘客とさらなる認知度向上に取り組んでまいります。

続きまして、第五次長野市総合計画後期基本計画の三つ目の分野横断テーマである「魅力ある『しごと』による担い手の確保と潤う地域の実現」に向けた施策・事業について申し上げます。

新産業創造の取組につきましては、本年度新設した新産業創造推進局において、未来の経済基盤の確立を目指し、新産業創造の基軸となるスマートシティ推進、新産業の担い手を生み出すスタートアップ・エコシステムの構築、スマートシティ推進の視点に立ったバイオマス産業の推進を一体的に進めてまいりました。

スマートシティの取組につきましては、設立2年目となる「NAGANO スマートシティコミッション」（通称・ナスク）を中心に、スマートシティ NAGANO の実現に向けた実証プロジェクトなどの具体的な取組を本格化させてまいりました。

新年度は、これまでの取組をさらに進めるとともに、市民の皆様が暮らしの質と利便性の向上を肌で感じることができるよう、デジタル技術を用いた新たなサービスの提供にも力を入れてまいりたいと考えております。

また、スタートアップ・エコシステムの構築に向けましては、「スマートシティ NAGANO 基本計画」を進める観点から、新年度は、財政基盤等が不安定なスタートアップ等に対し、「NAGANO STARTUP FIELD プロジェクト」として、「起業家創出」「スタートアップ起業支援」「個別の活動支援」の3つの領域において継続して支援を行ってまいります。

このほか、先ほど申し上げました自治体新電力の創設など、バイオマス産業の推進に向けた取組と合わせまして、新年度は、中長期的な視点を持ちながら、新産業創造に向けた新たな取組にチャレンジしてまいりたいと考えております。

事業者のDX推進支援に関しましては、本年度、デジタル化支援の実証事業としてDX

体験イベントや自社の経営課題を整理するワークショップを開催したほか、個別相談を通じ具体的なデジタル活用に向けた支援を進めてまいりました。

新年度は、引き続きデジタル化を支援するほか、中小企業のDX推進に向けた機運醸成や相談対応、各種支援機関や支援制度とのマッチング、システムや機器の導入費用に対する補助の新設など、市内企業のデジタル活用の取組を包括的に支援する体制を構築してまいります。

また、新年度は信州大学と連携し、「地域人材育成プロジェクト」を開始いたします。

このプロジェクトは、長野圏域の成長を担う人材の定着と圏域内産業の競争力の強化による地域経済の活性化を図るため、産学官が一体となって、地域人材の確保・育成に取り組むものです。

小学生から社会人の各ステージにおいて、産学官の連携による世代横断型の人材育成や、デジタル化等の社会環境変化への対応支援を行い、将来的には長野圏域全体の取組に発展させてまいりたいと考えております。

これらの取組により、企業の競争力の強化、人材の育成と地元定着、デジタル教育の充実、スタートアップ・エコシステムの形成及びDXの推進を目指してまいります。

また、この「地域人材育成プロジェクト」の一環である「ナガノスーパーサイエンスプロジェクト」におきましては、大学や企業等と連携し、教育課程の枠にとらわれず、子どもたちが科学に興味を持ち、わくわくするような講座やイベント等を開催するとともに、理科教育センター等を活用した授業研究や教職員研修の充実を図ることで、子どもたちの豊かな発想力や想像力を育ててまいります。

先ほど申しあげました新たな教育支援センター「SaSaLAND」につきましても、このプロジェクトの一環として、信州大学と連携し、その知見を活かしながら、児童・生徒や保護者への支援を充実させてまいりたいと考えております。

IV おわりに

以上、新年度に取り組む主な施策・事業について申しあげました。

本定例会に提出いたしました案件は、「令和5年度長野市一般会計予算」など予算関係 23件、条例関係 12件、その他議案 9件、報告 5件であります。

何とぞ慎重な御審議の上、御決定を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、青木島遊園地について申し上げます。

青木島遊園地につきましては、12月市議会定例会において、廃止の判断に至るこれまでの経過などを御説明いたしました。その後、遊園地存続を望む市民の皆様のご意見が多く寄せられたことから、今一度、皆様のお声を聴き取るため、青木島地区区長会の皆様と懇談の機会を設けさせていただくとともに、住民説明会を開催し、地域住民の皆様のご意見を伺ってまいりました。

住民説明会に御参加いただいた皆様からは、廃止の判断に至るまでの経緯に疑問を感じているという御意見や、子どもたちのために遊園地を存続してほしいという御意見をいただく一方、生活環境の面から遊園地廃止の方針に賛同する御意見もありました。

また、青木島小学校を含めて、子どもたちが遊べる環境整備について、御提案も頂戴したところであります。

青木島遊園地につきましては、利用をめぐるこれまでの状況や関係の皆様との協議、区長会の要望など、18年間の経過を踏まえて、総合的に廃止の判断をいたしました。住民説明会などを開催する中で、地域の皆様の中に様々な受け止めがあることを改めて認識し、遊園地存続の選択肢を含めて熟慮してまいりました。

一方で、遊園地の土地は借地であり、また、仮にこれまでどおり遊園地を存続した場合でも、遊園地の利用方法や管理方法、さらには、児童センターや保育園の送迎などの課題があります。

加えて、今回の件では、個人のプライバシーが侵害される事案が発生しているほか、反響の大きさに対する地区役員の困惑や異なる意見の対立も見られ、地域の分断や更なる人権侵害につながることも懸念されるところであります。

これらの状況から、もはや青木島遊園地の存廃という問題だけでなく、周辺の住環境、子育て環境など、顕在化してきた課題を含めて、総合的に改善・解決していく必要があると考えております。

これらの様々な課題や制約を勘案する中で、近く、私が考える解決策をお示ししたいと考えておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。